

# 最近の統計調査より

## 情報解析部

### 11月11日～12月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆民間主要企業夏季一時金妥結状況～平成16年～ 11月15日（厚生労働省）
  - ・夏季一時金妥結額は810,052円。前年比3.53%増と2年連続の増加。
- ◆労働経済動向調査～11月～ 12月2日（厚生労働省）
  - ・常用労働者が「不足」と答えた企業割合から「過剰」と答えた企業割合を引いた常用労働者過不足判断D.I.は、プラス11（8月調査プラス8、5月調査プラス6）と、不足超過幅が2期連続で拡大。
- ◆国民経済計算～7-9月期・2次速報～ 12月8日（内閣府）
  - ・実質GDP（国内総生産）成長率は（季調済）前期比で0.1%（年率0.2%）と、2期ぶりのプラス成長。
  - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.2%、財貨・サービスの純輸出（外需）がマイナス0.1%。
- ◆雇用動向調査～平成16年上半年～ 12月8日（厚生労働省）
  - ・「教育、学習支援業を除く計」でみると、入職率は9.0%（前年同期8.9%）、離職率は8.8%（同9.4%）と3年ぶりの入職超過。

### 注目の統計・指標

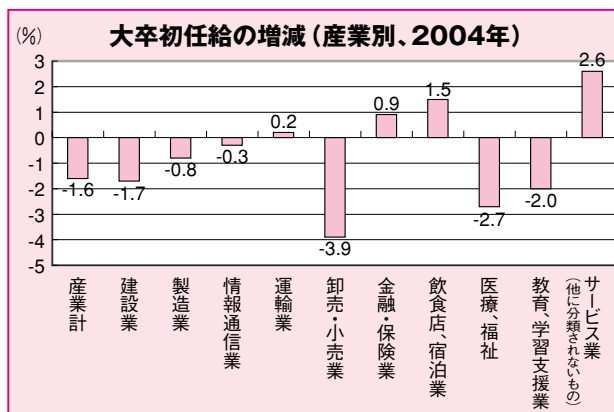
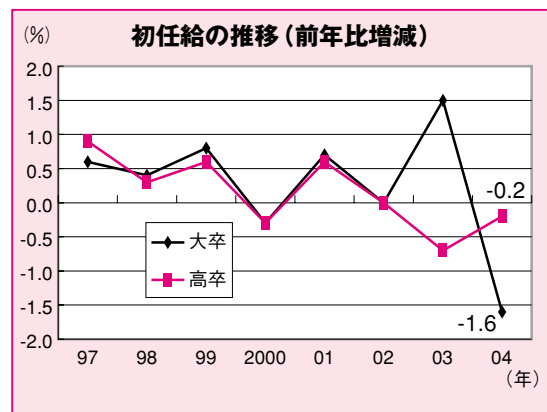
賃金構造基本統計調査（初任給）～平成16年～ 11月25日（厚生労働省）

#### ～大卒初任給4年ぶり減少～

賃金構造基本統計調査の結果によると、2004年（平成16年）の初任給は、大卒で19万5000円と前年比で1.6%減少した。高卒では、15万2600円と同0.2%の減少だった。

時系列でみると、大卒と高卒の初任給は同様の推移であるが、2003年以降は動きが異なっているのが分かる。特に、大卒は2003年に1.5%増と増加したのち、2004年は1.6%減少し、2年前の水準に戻っている。

この大卒初任給の増減を産業別にみると、2003年（旧産業分類）は「卸売・小売業、飲食店」で5.0%増と大きく増加し、産業計を引き上げていた。一方、2004年（新産業分類）は、「卸売・小売業」（3.9%減）、「医療・福祉」（2.7%減）、「教育、学習支援業」（2.0%減）などで減少している。



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
1999年	10,783	6,779	6,462	5,331	774	317	107.3	5.0	2,529,993	5.6
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
03年9月	10,975	6,692	6,346	5,328	795	342	91.0	-18.4	2,519,722	-6.2
10	10,979	6,680	6,337	5,332	810	343	87.5	-20.8	2,513,230	-7.7
11	10,982	6,654	6,323	5,361	1,002	341	77.6	-22.3	2,333,073	-9.8
12	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	325	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	330	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	335	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	314	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	305	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	305	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	327	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	322	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	305	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	311	-	-	2,247,992	-10.6
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
1999年	4.2	1,206,889	-4.6	-0.7	0.48	0.87	-0.3	-2.3	-1.0	3.4
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.5	-2.4	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.5	-2.3	-2.5	6.6
03年9月	2.8	1,754,752	13.8	17.8	0.67	1.12	-0.4	-1.8	-2.3	6.8
10	-5.5	1,857,801	15.4	15.9	0.70	1.18	-0.3	-1.7	-2.7	8.2
11	-11.0	1,806,082	16.2	12.1	0.73	1.22	-0.3	-1.6	-2.3	6.5
12	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.77	1.22	-0.4	-1.5	-2.3	7.0
04年1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.77	1.23	-0.1	-1.4	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.77	1.18	-0.1	-1.4	-1.8	7.0
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.77	1.14	-0.1	-1.3	-1.7	6.6
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.77	1.24	0.5	-0.9	-1.3	7.1
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.80	1.26	0.3	-1.0	-1.5	7.1
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.82	1.29	0.4	-1.0	-1.5	7.3
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.83	1.28	0.5	-0.9	-0.7	4.9
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.83	1.23	0.6	-0.8	-0.5	4.6
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.84	1.37	0.5	-0.6	-0.5	4.3
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.88	1.45	0.5p	-0.6p	-0.1p	2.8p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1999年	-1.3	-0.6	0.0	-1.0	-0.8	-1.9	1.5	93.5	3.5	107.2	-4.5	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.7	
01	-1.5	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-3.7	-7.4	96.9	-3.1	104.0	4.0	
02	-2.9	-1.6	-1.6	-1.0	-0.1	0.1	3.9	100.1	3.4	99.2	-4.5	
03	-0.8	0.0	-0.5	0.0	0.4	4.8	9.9	104.8	4.6	95.7	-3.6	
03年9月	-0.1	0.6	-0.1	0.5	1.1	3.1	6.2	110.8	6.7	73.2	-5.3	
10	-0.8	0.4	-0.9	0.9	1.6	5.1	8.8	108.6	4.7	74.0	-4.3	
11	-0.5	0.4	-0.7	-2.4	-2.3	4.0	7.9	104.3	6.6	79.4	-3.7	
12	-1.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	5.0	7.7	107.5	8.0	171.9	-5.4	
04年1月	-1.7	-1.1	-0.1	1.0	1.5	4.2	9.5	113.5	4.8	81.7	-5.7	
2	-0.4	0.6	-0.5	0.2	0.7	3.0	9.9	105.9	7.3	75.9	-6.4	
3	-2.9	-2.2	-0.2	4.3	5.2	2.9	9.7	121.1	5.3	67.0	-7.0	
4	0.1	1.1	0.0	2.0	2.7	4.0	9.2	102.7	5.6	76.6	-8.2	
5	-0.6	0.8	-0.9	-4.3	-4.2	3.1	9.1	111.2	8.5	79.3	-3.7	
6	-2.2	-0.7	-0.4	0.0	0.4	4.1	11.0	109.6	9.5	117.0	-7.4	
7	-0.4	0.5	-0.2	-0.6	-0.2	4.0	8.0	109.4	5.9	120.2	-4.4	
8	0.2	0.8	-0.4	1.7	2.4	2.1	6.7	107.8	7.7	83.7	-7.4	
9	-0.5	0.3	-0.7	-0.1	0.4	2.0	6.4	114.7	3.6	70.6	-3.6	
10	-0.5p	0.0p	-0.3p	-3.0p	-2.8p	0.0p	3.0p	109.7p	0.9p	74.0p	0.2p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
1999年	6,462	13,349	3,807	2,705	2,306	4.7	4.2	9.1	8.6	5.9	10.7
2000年	6,446	13,689	3,875	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,892	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,870	2,786	-	5.4	5.8	7.7	8.7	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,831	2,816	-	5.3	6.0	8.1	9.6	5.0	9.4
03年9月	6,322	13,764	3,828	2,822	1,538	5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.6
10	6,304	13,810	3,830	2,822		5.2	6.0	8.1	9.7	4.9	9.6
11	6,287	13,853	3,829	2,823		5.2	5.9	8.1	9.6	4.9	9.6
12	6,315	13,848	3,828	2,835	1,539	4.9	5.7	8.1	9.6	4.8	9.6
04年1月	6,322	13,857	3,829	2,841		5.0	5.6	8.0	9.6	4.7	9.6
2	6,321	13,830	3,829	2,843		5.0	5.6	8.0	9.6	4.7	9.6
3	6,340	13,830	3,833	2,838	1,538	4.7	5.7	8.0	9.7	4.7	9.5
4	6,364	13,858	3,837	2,838		4.7	5.6	8.1	9.7	4.7	9.5
5	6,353	13,877	3,837	2,838		4.6	5.6	8.1	9.8	4.7	9.5
6	6,315	13,903	3,838	2,839	1,540p	4.6	5.6	8.1	9.8	4.7	9.6
7	6,324	13,966	3,839	2,839		4.9	5.5	8.0	9.8	4.6	9.5
8	6,353	13,968	3,839	2,843		4.8	5.4	8.0	9.9	4.5	9.6
9	6,364	13,948	3,839	-	1,541p	4.6	5.4	8.0	9.9		9.6
10	6,320	13,978	-	-		4.7	5.5	8.0	9.9		9.5
資料出所	各 国					OECD					

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。  
ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

## 短時間労働者

短時間労働者（パートタイム労働者）については、本誌2004年3月号で取り上げられているように、厚生労働省「毎月勤労統計調査」「賃金構造基本統計調査」「パートタイム労働者総合実態調査」、総務省「就業構造基本調査」「労働力調査」によって、人数や賃金などの基本的事項が調査されています。今回は、もう少し労働実態に踏み込んだ調査を紹介したいと思います。

本年7月、厚生労働省により、パートタイム労働者などについての調査「就業形態の多様化に関する総合実態調査」が公表されました。この調査は、いわゆる非正社員の増加の背景や諸問題についての実態を把握し、今後の経済社会構造の変化に的確に対応した雇用政策立案の基礎資料とすることを目的としており、パートタイム労働者を含めた非正規社員が、調査の対象となっています。

主な調査事項としては、(1)事業所に関する事項として、就業形態・性別労働者数、いわゆる非正社員を雇用する理由、制度の適用状況等、(2)個人に関する事項として、現在の就業形態、就業形態を選択した理由、就業期間、職種、満足度等があります。

厚生労働省において、パートタイム労働者の実態が調査されているものとしては、このほかに、雇用動向調査と労働経済動向調査があります。雇用動向調査においては、パートタイム労働者の移動状況について調査されており、パートタイム労働者の入職・離職に占める割合といった統計を得ることが可能です。労働経済動向調査は、労働経済の情勢についての事業所の判断を調査するために行われているものであり、パートタイム労働者の過不足状況が調べられています。

なお、雇用動向調査と労働経済動向調査におけるパートタイム労働者の定義は、毎月勤労統計調査のそれと同じく、「1日の所定労働時間が一般労働者よりも短いか、1週の所定労働日数が少ない者」となっています。

また、労働政策研究・研修機構において、企業の経営方針・人事方針等の取組みや労働者の意識・仕事への満足度等を明らかにすることを目的として、企業とそこで働く労働者に対し、労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関するアンケート調査「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」を実施しました。この調査も、就業形態の多様化に関する総合実態調査と同様、パートタイマーや派遣労働者といった非正社員が調査の対象となっており、パートタイマーを含めた、非正規労働者のメリット・デメリットや能力開発の重要性と課題といった事項が調査されています。調査結果などについては、Webページ・アドレス <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/doko/h1607/index.html> をご覧ください。報告書も当機構から発売されています。

さらに、総務省「平成12年国勢調査」においても、パートタイマーという表現ではありませんが、就業時間が調査されており、短時間での就業者の数をすることができます(図表2)。

なお、国勢調査の就業時間は、月末1週間の、実際に仕事をした時間の合計であり、労働力調査と同様に定められています。

ほかに、労務行政研究所において、多様化する非正規社員の労働実態を明らかにするために、パートタイマーおよび契約社員について調査がなされています(労政時報2004年第3639号)。パートタイマー(短時間パート)については、雇用動向調査等と同じく、「正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない者」として、雇用(管理)状況が調査されています。

図表1 非正社員の今後の希望する働き方

(単位：%)

非正社員の 年齢階級・ 就業形態	計	現在の就業形態を続けたい			他の就業形態に変わりたい			独立して 事業を 始めたい	仕事を 辞めたい	その他
		小計	現在の会社で	別の会社で	小計	現在の会社で	別の会社で			
非正社員 就業形態	100	65.3	62.7	2.7	22.9	11	11.9	1.4	1.9	5.6
契約社員	100	55.8	52.7	3.2	32.1	22.5	9.5	2.9	1.1	5.2
嘱託社員	100	79.2	77.9	1.3	12.5	9.2	3.3	1.0	3.2	3.1
出向社員	100	73.0	67.3	5.6	15.9	10.0	6.0	3.6	1.8	3.4
派遣労働者	100	53.4	48.2	5.2	31.2	9.9	21.4	3.0	2.0	7.4
パートタイム労働者	100	68.8	66.5	2.4	20.2	8.5	11.8	0.7	1.8	5.3
その他	100	50.6	48.7	1.9	34.1	21.2	12.9	2.8	2.1	7.3

(注) 計には、「希望する今後の働き方」の不明の者を含む。

資料出所：厚生労働省「平成15年就業形態の多様化に関する総合実態調査」

図表2 就業時間、従業上の地位別15歳以上就業者数、平均週間就業時間

(単位：千人)

	就業者	雇用者	常雇	臨時雇	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
総数	62,978	48,763	42,042	6,721	3,517	2,047	4,884	3,507	254
休業者	823	552	435	117	51	37	181	-	-
1～4時間	331	186	65	121	19	6	72	42	8
5～9時間	1,152	753	353	400	60	28	164	127	20
10～14時間	1,589	978	431	547	79	40	233	226	33
15～19時間	1,686	1,302	612	690	49	22	151	134	28
20～24時間	3,241	2,361	1,264	1,097	114	52	338	329	49
25～29時間	1,698	1,331	816	515	46	28	147	125	21
30～34時間	3,846	2,749	1,940	809	162	105	429	364	36
35～39時間	3,943	3,164	2,655	508	167	102	279	214	18
40～44時間	16,602	14,150	13,118	1,032	872	348	721	492	19
45～49時間	10,509	8,549	8,083	466	644	363	577	369	8
50～54時間	6,409	4,993	4,823	170	396	242	467	305	6
55～59時間	3,345	2,412	2,302	110	225	156	320	228	4
60時間以上	7,696	5,183	5,044	139	633	520	804	549	6
平均週間就業時間	42.4	42.4	44.5	28.6	45.7	49.0	41.2	39.4	24.8

資料出所：総務省統計局「平成12年国勢調査」

(情報解析課長 秋山恵一)